

総001	項目名	長期借入金元金償還金		
予算書項目	長期借入金元金償還金	ページ	37	所属名
年度	R7	総務部 行財政改革課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】財務係 0857-30-8111			
款 公債費	【11次総の施策体系】0003			
項 公債費	【事業の経過及び背景】 道路及び公共施設等の整備及びふるさと融資のために借り入れた起債の元金償還金。			
目 元金	【事業の目的及び効果】 借り入れた起債を適切に管理し、着実な元金償還を行う。			
(単位:千円)	【事業の内容】 令和3年7月大雨で被災した市道(金沢瀬田蔵線、海蔵寺祈宜谷線、船木広岡1号線)について、地すべり対象範囲が確定し、令和7年1月に国の災害査定を受けた結果、補助災害に認定され国庫補助の対象となった。 これに伴い、当該災害復旧事業で借入を行っていた財政融資資金の繰上償還を行うもの。償還財源は令和6年度3月専決補正で積み立てを行った減債基金の取り崩しによる。			
補正前額	9,263,979	分担金 0		
要求額	232,962	負担金 0		
総務部長段階査定額	232,962	使用料 0		
市長段階査定額	232,962	手数料 0		
区分	補正額	財産収入 0		
財源内訳		寄付金 0		
国・県支出金	0	繰入金 0		
地方債	0	贈収入 0		
その他	0	その他 0		
一般財源	232,962			
計	232,962			
備考欄				

総002	項目名	繰上償還加算金		
予算書項目	登録債元利償還手数料等	ページ	37	所属名
年度	R7	総務部 行財政改革課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】財務係 0857-30-8111			
款 公債費	【11次総の施策体系】0003			
項 公債費	【事業の経過及び背景】 元金償還金の繰上償還を行うにあたり、契約時に締結した借用証書特約条項に基づき、所定の加算金を支払うもの。			
目 公債諸費	【事業の目的及び効果】 起債の繰上償還に係る加算金。			
(単位:千円)	【事業の内容】 繰上償還することになった財政融資資金について、財務省に対し、借用証書特約条項に基づく加算金を繰上償還と併せて支払うもの。			
補正前額	0	分担金 0		
要求額	7,999	負担金 0		
総務部長段階査定額	7,999	使用料 0		
市長段階査定額	7,999	手数料 0		
区分	補正額	財産収入 0		
財源内訳		寄付金 0		
国・県支出金	0	繰入金 0		
地方債	0	贈収入 0		
その他	0	その他 0		
一般財源	7,999			
計	7,999			
備考欄				

総003	項目名	人事関係事務費		
予算書項目	人事事務費	ページ	27	所属名
年度	R7	総務部 職員課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 人事係 0857-30-8116			
款 総務費	【11次総の施策体系】 0003			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 地方公務員の育児休業等に関する法律が一部改正され、令和7年10月1日付けで施行となる。本市においても国に準じて育児部分休業の制度改正を行うにあたって、改正内容に準じた庶務事務システムの改修を行うもの。			
目 人事管理費	【事業の目的及び効果】 制度改正に対応したシステムでの休暇管理を可能とする。			
(単位:千円)	【事業の内容】 育児部分休業について、現行の1日につき2時間を超えない範囲内での取得(第1号部分休業)に加え、1年につき規則で定める時間(10日相当)を超えない範囲内で取得できるよう新たな区分(第2号部分休業)を設ける。庶務事務システムにおいて第2号部分休業の申請が可能となるよう改修を行うもの。			
補正前額	6,643	庶務事務システム改修経費 1,874千円		
要求額	1,874	※その他財源の諸収入は、東部広域負担金		
総務部長段階査定額	1,874	その他財源の内訳		
市長段階査定額	1,874	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	376	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	376			
一般財源	1,498			
計	1,874			
備考欄				

総004	項目名	人事給与システム経費		
予算書項目	人事給与システム経費	ページ	27	所属名
年度	R7	総務部 職員課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 給与係 0857-30-8117			
款 総務費	【11次総の施策体系】 0003			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 令和7年度税制改正により、所得税の基礎控除や給与所得控除に関する見直しのほか、特定親族特別控除が創設された。(令和7年12月1日施行。令和7年分以後の所得税について適用)これに伴い源泉徴収事務に関連するシステム改修が必要となった。			
目 人事管理費	【事業の目的及び効果】 人事給与システムを改修し、税制改正に対応した源泉徴収事務を行う。			
(単位:千円)	【事業の内容】 各種控除の見直し・創設に伴う項目の追加、申告書様式の変更等のシステム改修を実施。			
補正前額	4,040	人事給与システム改修経費 308千円		
要求額	308			
総務部長段階査定額	308	その他財源の内訳		
市長段階査定額	308	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	308			
計	308			
備考欄				